

報道関係者 各位

2014年3月27日
株式会社ミロク情報サービス
(コード番号:9928)

中小企業への新たなソリューション提供 ミロク情報サービスがクレディセゾンと提携

モバイル端末を使ったクレジットカード決済サービス「Coiney」の取次販売や
カード発行取次ぎなど

財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する株式会社ミロク情報サービス(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:是枝周樹 以下、MJS)は、株式会社クレディセゾン(本社:東京都豊島区、代表取締役社長:林野宏 以下、クレディセゾン)と提携し、中小企業向けのクレジットカードを利用した業務支援を4月1日(火)より開始します。

MJSは、全国約8,400の会計事務所ユーザーを有し、財務会計・税務を中心とした各種システムを提供しています。今回、この会計事務所ユーザーを通して、その顧問先企業、約50万社^{*1}に対して、5年間で20,000社を目標としてクレディセゾンのサービスを提供します。

本サービスを展開することにより、会計事務所とともに中小企業の売上拡大や経費削減、業務改善、資金繰り改善などを支援し、MJSが経営ビジョンに掲げる「中小企業を元気にする」ための新たな施策として推進してまいります。

〈提携による主な提供サービス〉

1. 会計事務所との協業による顧問先企業へのクレジットカード決済環境の導入支援
2. ビジネスカード導入による経営者サポート

野村総合研究所の調査^{*2}によると、国内のクレジットカードによる支払いはネット通販市場の拡大の影響もあり、今後5年間で10兆円程度増える^{*2}と予想されています。また、2013年の訪日外国人旅行者数が過去最高の1,000万人を超え^{*3}、さらに2020年に予定されている東京オリンピックの開催により、訪日する外国人旅行者は一層増加することが予想されます。今後、外国人の受入環境整備の一つとしてクレジットカードや電子マネーの利用可能な施設のさらなる拡大が求められます。

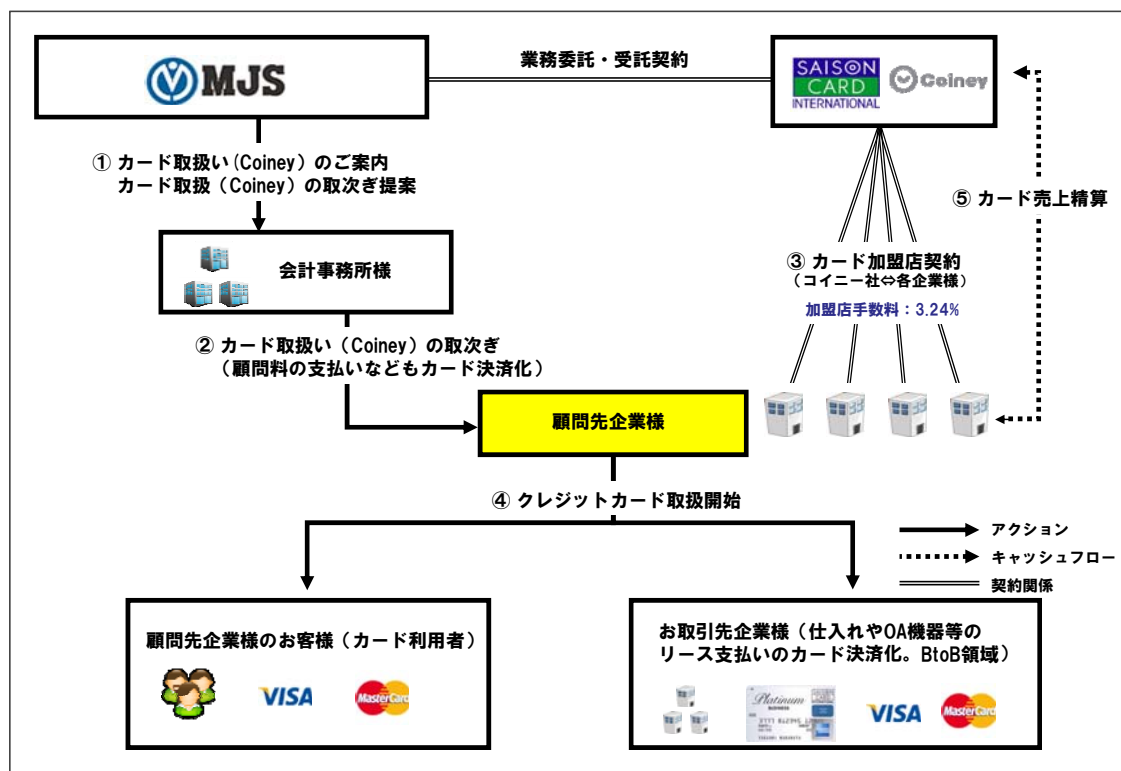
1. 会計事務所との協業による顧問先企業へのクレジットカード決済環境の導入支援

今回の提携では、会計事務所の顧問先である中小企業に対して、コイニー株式会社が提供するスマートフォンによるクレジットカード決済サービス「Coiney (コイニー)」の取次販売を開始します。従来の据え置き型クレジットカード決済端末においては、加盟店手数料を含めて多大なコストがかかり、中小企業にとって大きな負担となっていました。「Coiney」を導入することで、こうした負担を大きく軽減しながら、クレジットカード決済環境を構築することができます。また、従来の売上金の振込サイクルは月に1~2回でしたが、「Coiney」を導入することで月に最大6回となり、資金繰りの改善にも繋がります。

さらに、企業間取引におけるクレジットカード決済を促進することにより、中小企業における請求書発行や売掛金・入金管理などの業務負担の軽減、代金回収におけるリスク回避を支援します。

中小企業にとって、クレジットカード決済環境の導入は販売機会の拡大につながります。MJSでは、この導入を支援することで会計事務所の顧問先企業におけるビジネス環境の改善をサポートします。

<クレジットカード決済環境の導入支援のイメージ>



2. ビジネスカード導入による経営者サポート

MJSは、クレディセゾンが発行する「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カード」の発行取次ぎも開始します。おもに中堅・中小企業の経営者を対象とするクレジットカードで、法人名義での口座設定が可能です。

近年のビジネスカードは、従来の出張費や接待費に加えて、WEBサイトからのオフィス用品等の購入やWEB広告費用、電気・ガス・水道などの公共料金、携帯電話やプロバイダー、サーバー代金など利用範囲が拡大しております。

経営者個人のクレジットカードや銀行振込等からビジネスカード決済に移行することにより、公私分離の明確化、経理コストや事務コストの削減が実現し、経営者の利便性が改善されます。

本提携により、クレディセゾンはお客様の要望にお応えするための体制を構築し、中堅・中小企業の資金繰りをサポートします。

また、今後クレジットカード決済情報をMJSの販売管理システムや会計システムに連動させるなど、お客様の業務改善や利便性向上に繋がる製品開発について協議を進め、中小企業に対する新たなソリューション提供を推進してまいります。

※1 会計事務所1件当たりの平均顧問先数63件(「第5回税理士実態調査報告書」日本税理士会連合会)から算出。

※2 株式会社野村総合研究所「これからICTメディア市場で何が起ころか」2013年11月27日より。

※3 日本政府観光局の報道発表資料による。

■スマートフォンやタブレットを使ったクレジットカード決済サービス「Coiney」の特長

1) 決済環境の導入コストが 0 円です

従来の据え置き型クレジットカード決済端末を設置するには、5～15 万円の初期投資が必要でしたが、お手持ちのスマートフォンまたはタブレットに「Coiney」の専用アプリケーションとクレジットカードリーダーを接続するだけでクレジットカードの決済環境を構築できます。またレシートを印刷する場合は、対応プリンターにて利用できます。


2) 加盟店手数料の利率が下がります

従来の据え置き型クレジットカード決済端末を利用した場合、加盟店手数料の利率は売上高の 5～7%でしたが、「Coiney」を利用することにより 3.24%に下がります。

3) 資金繰りを改善できます

従来の据え置き型クレジットカード決済端末を利用した場合、売上高の振込サイトは月に 1～2 回でしたが、「Coiney」を利用することにより、月に最大 6 回の現金振り込みが可能となり、資金繰りが改善します。

■セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カードについて

発行会社	株式会社クレディセゾン	
ブランド	AMEX	
与信対象	経営者個人、個人事業主	
カード年会費	20,000 円(税抜) ショッピング 200 万円以上ご利用で、次年度年会費 10,000 円(税抜)	
追加カード	最大 4 枚まで発行可能 年会費 3,000 円(税抜)／枚	
永久不滅ポイント	国内 1,000 円＝1ポイント 海外 1,000 円＝2ポイント	
海外旅行傷害保険	最高1億円(自動付帯)	
お支払いサイクル	ご利用月の翌々月 4 日 口座引き落とし	

※記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

■ 株式会社クレディセゾンについて (<http://corporate.saisoncard.co.jp/>)

1982年よりクレジットカードの発行を開始し、以降約30年間にわたり、サービス先端企業として、常に徹底した顧客志向を貫きながら、カード業界の常識にとらわれないイノベティブな発想で新たな商品・サービスを生み出し、業界において独自のポジションを確立。現在は、「変化に対応できるノンバンク」として、クレジットカードを中心としたビジネスに加え、リース・レンタル、信用保証、フラット35などのファイナンスビジネスや、高い成長が見込めるネットビジネス、そして経済発展著しいアジア市場におけるリテールファイナンスビジネスにも積極的に取り組んでいる。

■ コイニー株式会社(Coiney Inc.)について

コイニーは、2012年3月23日に設立された、スマートフォンやタブレットと専用のカードリーダーを用いた事業者向けのクレジットカード決済サービス「Coiney(コイニー)」を展開している企業です。事業者はスマートフォンやタブレットを決済端末として利用することで、クレジットカード決済システムの導入費を削減し、いつでも、どこでも、簡単にクレジットカード決済を行うことが可能です。

Coineyはコイニー株式会社の登録商標です

■ 株式会社ミロク情報サービス(MJS)について (<http://www.mjs.co.jp/>)

全国の会計事務所と中堅・中小企業に対し、経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを提供しています。現在、約8,400の会計事務所ユーザーを有し、財務会計・税務を中心とした各種システムおよび経営・会計・税務等に関する多彩な情報サービスを提供しています。また、中堅・中小企業に対して、財務を中心としたERPシステムおよび各種ソリューションサービスを提供し、企業の経営改善、業務改善を支援しています。現在、約17,000社の中堅・中小企業ユーザーを有しています。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社ミロク情報サービス
社長室 広報・IR 担当 川口・山田
Tel:03-5361-6309
Fax:03-5360-3430
E-mail:press@mjs.co.jp